

「人文学系」研究評価報告書

(平成14年度着手 分野別研究評価)

福岡県立大学人間社会学部

大学院人間社会学研究科

平成16年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構が行う評価は、今回報告する平成14年度着手分までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)

3 目的及び目標に即した評価

機構が行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

分野別研究評価「人文学系」について

1 評価の対象組織及び内容

今回の評価は、設置者から要請のあった9大学の学部・研究科(以下「対象組織」)を対象に実施した。

評価は、対象組織の現在の研究活動等の状況について、原則として過去5年間の状況の分析を通じて、次の5項目の項目別評価により実施した。

- (1) 研究体制及び研究支援体制
- (2) 研究内容及び水準
- (3) 研究の社会(社会・経済・文化)的效果
- (4) 諸施策及び諸機能の達成状況
- (5) 研究の質の向上及び改善のためのシステム

2 評価のプロセス

- (1) 対象組織においては、機構の示す自己評価実施要項(分野別研究評価「人文学系」)に基づき自己評価を行い、自己評価書を平成15年7月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に評価チームと部会(後記研究水準等の判定を担当)を編成し、自己評価書の書面調査、ヒアリング及び研究水準等の判定の結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、後記3の「意見の申立て及びその対応」を経た上で、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

3 本報告書の内容

「対象組織の現況及び特徴」、「研究目的及び目標」及び「特記事項」は、対象組織から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、前記1の(1)、(4)及び(5)の評価項目については、貢献(達成又は機能)の状況を要素ごとに記述し、当該項目の水準を、以下の5種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献(達成又は機能)している。
- ・おおむね貢献(達成又は機能)している。
- ・相応に貢献(達成又は機能)している。
- ・ある程度貢献(達成又は機能)している。
- ・ほとんど貢献(達成又は機能)していない。

なお、これらの水準は、対象組織の整理した研究目的及び目標に対するものであり、他の対象組織との相対比較は意味を持たない。

前記1の(2)の評価項目については、研究内容及び水準の判定結果を割合で示している。なお、水準の割合は、教員個人の業績を複数の評価者(関連領域の専門家)が、国際的な視点を踏まえ客観的指標も参考として活用しつつ研究内容の質を重視して、判定した結果に基づくものであり、対象組織全体及び領域ごとに割合を示している。

前記1の(3)の評価項目についても、前記1の(2)と同様の判定を実施し、対象組織全体及び領域ごとに社会的効果の割合を示している。

「評価結果の概要」は、評価結果を評価項目ごとに要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった対象組織について、その内容を転載するとともに、それへの対応を示している。

4 本報告書の公表

本報告書は、対象組織及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象組織の現況及び特徴

対象組織から提出された自己評価書から転載

1 現況

- (1) 機関名 福岡県立大学
- (2) 学部・研究科名 人間社会学部
人間社会学研究科
- (3) 所在地 福岡県田川市伊田4395
- (4) 学部・研究科構成
人間社会学部
社会学科
社会福祉学科
人間形成学科(今回評価対象外)
生涯福祉研究センター

人間社会学研究科
福祉社会専攻
(制度・政策分野,福祉コミュニティ分野)
生涯発達専攻(今回評価対象外)
(生涯学習分野,心理臨床分野)
- (5) 学生数及び教員数
学生数
人間社会学部 学生数 681名
社会学科222名,社会福祉学科225名
人間形成学科234名

大学院人間社会学研究科修士課程 学生数27名
福祉社会専攻 10名,生涯発達専攻 17名

教員数 51名
社会学科 11名
教授6名,助教授4名,助手1名
社会福祉学科 11名
教授5名,助教授4名,助手2名
人間形成学科 15名
教授7名,助教授4名,講師2名,助手2名
一般教育等 11名
教授5名,助教授4名,講師1名,助手1名
生涯福祉研究センター 3名
助教授1名,助手2名

2 特徴

福岡県立大学は、福岡県が設置した3大学の一つ(他は九州歯科大学と福岡女子大学)であり、人間社会学部と看護学部からなる。

本学は、昭和27年7月に設置された福岡県立保母専門学院を起源とする。その後、昭和29年4月に福岡県立保母養成所と改称され、昭和42年4月に短期大学に移行するまで、高度の知識と技術を持つ保母の養成に努めた。

昭和30年代初期より、筑豊産炭地に公立短期大学を設置して欲しいという要望が地元にあった。当時は保母・幼稚園教諭の需要が増加傾向にあり、地域の幼児教育者確保のために、公的機関で養成する必要があった。また、社会福祉行政の進展、社会福祉施設の拡充に伴う社会福祉専門職の養成が望まれたことなどから、この養成所を母体に昭和42年4月に福岡県社会保育短期大学が開学した。同短期大学は保育科(入学定員50名)と社会福祉科(入学定員50名)の2学科体制であった。

さらに時代の変化に対応するべく、研究・教育機能の強化のために、4年制大学への移行を求める声が学内に強くなった。また、地元田川市郡にも4年制大学昇格運動が盛り上がり、同短期大学を改組して、平成4年4月に福岡県立大学が開設された。設置の趣旨として、高度な福祉社会の実現に貢献できる人材の育成を掲げ、地域政策や福祉行政、生涯教育など地域社会の幅広い分野で活躍できる人材の育成を目指している。

その後、さらに高度で指導的な役割を果たせる専門的職業人の育成を目指して平成9年4月に大学院人間社会学研究科修士課程を開設した。研究科の特色は、高度な福祉社会の実現に実践的に貢献できるように、個々の専門性の追求とともに総合的・学際的な学習が出来るように配慮していることと実践的能力の育成を重視していることにある。また、現職者のリカレント教育にも積極的に対応している。

さらに、平成15年4月に看護学部を開設し、現在2学部1研究科で運営している。

研究目的及び目標

対象組織から提出された自己評価書から転載

1 研究目的

福岡県立大学人間社会学部は、前身の福岡県立保母養成所、福岡県社会保育短期大学における福祉分野での人材養成と研究を継承・発展させ、高度な福祉社会の実現に寄与すべく設立された。また、さらなる研究機能の拡充を目指し、大学院人間社会学研究科が設置された。

研究目的は以下の通りである。

(1) 高度な福祉社会（人々が人間性豊かな相互の結びつきを保ち、健康で安定した生きがいのある生活を送ることのできる人間中心の社会）の実現に寄与しうる研究を行う。

(2) 社会の構造、機能とその形成、発展の中での人間と人間、人間と社会のかかわりのあり方に関する学際的な研究を行う。

(3) 国際比較を通じた、社会の構造・機能・規範及び社会福祉制度の実証的解明を行う。

(4) 福祉ニーズを充足するための方法及び実践に関する多面的で総合的な研究を行う。

(5) 本学の立地する福岡県の地域課題を対象として、研究を展開し、その成果を社会に還元する。

(6) 地域の社会的要請を幅広く求め、それに対応する研究を行う。

2 研究目標

(1) 研究体制及び研究支援体制

a. 人間社会学部は、社会学科、社会福祉学科、人間形成学科、一般教育等及び生涯福祉研究センターによって構成されている。また、大学院人間社会学研究科修士課程は、福祉社会専攻、生涯発達専攻の2つの専攻によって構成されている。これらの部門が、相対的に独立しつつ、同時に有機的に連携して、研究を推進する。〔目的(1)-(6)〕

b. 生涯福祉研究センターは、研究支援体制づくりの中核となり、共同研究プロジェクトを組織し、かつ、その事務上のバックアップを行う。〔目的(1)-(6)〕

(2) 人事

合理的な人事計画をもとに、出身母体・性別に関わらず、幅広く研究者を採用するとともに、若手研究者の育成に努める。〔目的(1)-(6)〕

(3) 研究資金

a. 研究課題の内容・発展性に基づき、限られた研究資金の戦略的配分を行う。〔目的(1)-(6)〕

b. 共同研究活動の推進のために、生涯福祉研究センターを窓口外部研究費の積極的導入を図る。〔目的(1)-(6)〕

(4) 研究の質の向上及び改善のためのシステム

a. 福岡県の地域課題を含む、戦略的研究課題を学内外に明らかにし、組織的に研究評価を行う。〔目的(1)-(6)〕

b. 研究者個人の研究内容の拡充と水準の向上のために、自己点検・評価活動等の研究活動評価を行う。〔目的(1)-(6)〕

(5) 地域課題の発見と研究成果の社会的還元

a. 生涯福祉研究センターにおける「研究プロジェクト」による共同研究の推進を中核に、地域課題の発見と研究成果の社会的還元を行う。〔目的(5)・(6)〕

b. 本学の立地する地域自治体からの依頼による調査を通して、地域課題の発見に努める。〔目的(5)・(6)〕

c. 大学における研究成果をふまえ、自治体における審議会・委員会への参画等を通じ、政策形成へ寄与する。〔目的(5)〕

d. 大学主催の公開講座の推進や地域の市民学習組織との連携により、研究成果を住民の生涯学習に活用する。〔目的(5)〕

(6) 社会学科独自の研究目標

a. 学校やNPOなどの組織・集団に関する構造、問題性の探求。〔目的(1)・(2)〕

b. 社会体制の構造・機能・規範・変動のメカニズムに関する、理論的・歴史的・実証的研究。〔目的(2)〕

c. 理論と実践とを有機的に統合することのできるような、より実際の地域社会分析や地域計画研究の推進。

〔目的(1)・(4)〕

(7) 社会福祉学科独自の研究目標

a. 生活保護問題等、福岡県の地域に密着した福祉課題の分析と、介入・援助方法の解明。〔目的(1)・(4)・(5)〕

b. 社会福祉における専門的対人援助技法開発のための、基礎的及び応用的研究。〔目的(1)・(4)〕

c. 社会福祉の歴史や、社会福祉の制度・政策に関する基礎的研究。〔目的(1)〕

d. 児童虐待、介護保険、障害者の自立生活支援等の、わが国社会福祉の現代的課題に関する分析。〔目的(1)・(4)〕

(8) 大学院福祉社会専攻独自の研究目標

教員及び大学院の修士生（大学等において教職についている者）との共同研究を推進する。〔目的(1)-(6)〕

評価項目ごとの評価結果

1 研究体制及び研究支援体制

この項目では、対象組織における「研究体制及び研究支援体制」の整備状況や「諸施策及び諸機能」の取組状況を評価し、その結果を「目的及び目標の実現への貢献状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

なお、ここでいう「諸施策及び諸機能」の例としては、学科・専攻等との連携やプロジェクト研究の振興、人材の発掘・育成、研究資金の運用、施設設備等研究支援環境の整備、国際的または地域的な課題に取組むための共同研究や研究集会の実施方策、大学共同利用機関や学部・研究科附属施設における共同利用等のサービス機能などが想定されている。

目的及び目標の実現への貢献状況

【要素1】研究体制に関する取組状況

広く有為な人材を求める姿勢を明確にする上で、国籍、性別、年齢に制限を設けず教員を公募していることは適切である。大学院においては、所属の異なる社会学科及び一般教育等から専門分野の担当者を確保しているなど、弾力的な教員配置が見られる。

生涯福祉研究センターがプロジェクト型研究を開始した1998年以降、アウトプットとしてのセンターの刊行物は14点を数え、大学の規模を踏まえると成果も充実しており優れている。

また、教授・助教授・講師の格差をつけず均一な研究費の配分を行っており、相対的に若手に対する研究資金への配慮がなされているといえ、研究環境整備への努力が見られる。

【要素2】研究支援体制に関する取組状況

生涯福祉研究センターと情報処理センターが研究支援組織として設置されており、企画・連絡・調整業務を担っている。

【要素3】諸施策に関する取組状況

全教員の採用及び昇進を、研究・教育業績及び学内運営に関する実績で判断し、公平性を確保していることは相応である。大学院担当教員の資格審査基準が明確化されていること、及び他分野・他専攻からのチェック機能が存在することは相応である。

生涯福祉研究センターを産学官連携機関として位置づけ、外部からの共同研究・連携の申し入れの窓口を一本化し、研究資金の獲得に相応の努力をしている。

萌芽的研究等を育てる方策としては、若手研究者に対して個人研究費を均等配分している。

研究環境の整備として、図書検索システム等の整備は認められるが、さらに国内外の各種研究資料データベースとの利用契約や電子ジャーナルの購読契約等が今後の課題である。

【要素4】諸機能に関する取組状況

生涯福祉研究センターに共同研究の企画・連絡・調整をする専任教員を配置していることは相応である。学内諸施設を学内の専任教員のみならず、非常勤教員・客員研究員が自由に利用できることは相応である。

【要素5】研究目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

「福岡県立大学広報」や「生涯福祉研究センター事業報告書」等の印刷物、およびWebサイトを利用して学内外に対し周知をはかっている。学生部長を委員長とする広報委員会を設置しており、「福岡県立大学広報」などの各種出版物や「自治体広報誌」を用いて学内外に対し周知をはかっている。

この項目の水準は「目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

特に優れた点は、研究者の確保に関する採用人事の工夫があげられるとともに、地域社会へ貢献するための生涯福祉研究センターの活動に評価すべき点がある。改善点としては、図書館機能の強化を必要とする国際比較研究の推進にあたり、データベース利用などの対策について検討の余地がある。

2 研究内容及び水準

この項目では、対象組織における研究活動の状況を評価し、特記すべき点を「研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述」として示している。また、教員の個別業績を基に研究活動の学問的内容及び水準を判定し、その結果を「組織全体及び領域ごとの判定結果」として示している。

また、領域ごとの判定結果を示すにあたって、以下の3区分による領域「哲学・思想系，社会学系，心理学系領域」，「文学系，言語学系領域」及び「史学系，人文地理学系，考古学・文化人類学系領域」で割合を示すこととした。

なお、業績の判定結果の記述の際に用いる「卓越」とは、当該領域において群を抜いて高い水準にあること、「優秀」とは、当該領域において指導的あるいは先導的な水準にあること、「普通」とは、当該領域に十分貢献していること、「要努力」とは、当該領域に十分貢献していないこと、それぞれ意味する。

研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述

地域における大学の位置に関する研究、旧産炭地の地域問題に関する研究が注目される。

また、中国の少数民族政策の解明研究はあまり例がない。日中共同研究による少年の逸脱と規範意識に関する実証研究も注目される。

大学の成り立ちや学科の性質から、社会との関係が密接であり、地域や社会からの要請にこたえやすい特徴を持つ。そのため、この分野での活動に特色がある。

年金制度改革・医療制度改革に関する研究や介護保険制度に関する研究など、社会福祉面からの貴重な研究がなされている。

介護制度、福祉NPO問題、児童虐待に対する児童サービスのあり方は社会的要請の観点から見たものとして特色がある。

社会学科、社会福祉学科のいずれも、学問の性格もあって、社会的要請にこたえている。

大学の立地する地域の特性に密着した研究として、旧産炭地の地域構造や地域問題に関する研究がなされ、町づくりや高齢者実態調査報告の成果を出している。

なお、要努力と判定されるものが、構成員の半数に及んでいる。組織としてこうした状況の改善に取り組むことが望まれる。

組織全体及び領域ごとの判定結果

教員のほとんどが「哲学・思想系，社会学系，心理学系領域」であるので、領域別の判定を記述せず、全領域についてのみに、記述することとする。

(全領域)

研究水準については 構成員(教授 11 名 助教授 8 名, 助手 3 名, 計 22 名)の 1 割が「優秀」, 4 割が「普通」, 5 割が「要努力」である。

3 研究の社会（社会・経済・文化）的効果

この項目では、対象組織における研究の社会（社会・経済・文化）的効果について評価し、特記すべき点を「研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述」として示している。また、教員の個別業績を基に社会的効果の度合いを判定し、その結果を「組織全体及び領域ごとの判定結果」として示している。

また、領域ごとの判定結果を示すにあたって、以下の3区分による領域「哲学・思想系，社会学系，心理学系領域」，「文学系，言語学系領域」及び「史学系，人文地理学系，考古学・文化人類学系領域」で割合を示すこととした。

なお、業績の判定結果の記述の際に用いる「極めて高い」とは、社会的に大きな効果をあげた非常に高い内容であること、「高い」とは、相当な効果をあげた内容であること、「相応」とは、評価できる要素はあるが必ずしも高くはない内容であることを、それぞれ意味する。

研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述

中国の少数民族教育と言語政策に関する研究書は、独創性・発展性・基礎研究への貢献の極めて高い研究であり、また人文学的知識普及に貢献しているといえ、教育・少数民族政策の決定過程への貢献は大きいと考えられる。

また、国内最大級の石炭の採掘として知られ、明治維新以降の国策を受けた製鉄所の建設と鋼板の生産に直結する筑豊炭田の中心をなしてきた田川市を中心に旧産炭地域特有の問題についての歴史・社会学的研究が行われていることや、関係町村の歴史を整理し、編纂に協力している活動は、評価できる。

社会学科，社会福祉学科のいずれも研究・教育活動の多くは地域の文化的問題に直結しており，貢献も大きい。

実践的な福祉や社会政策と結びつきやすい研究部門が多く，その面での寄与に特色があり，優れている。

高齢福祉研究部門の教員によって編集・執筆された「世界の介護事情」が，「社会保障審議会」提出資料作成の参考図書として用いられ，我が国の政策形成に寄与している。

障害者福祉部門による「日本における障害者の教育と福祉」は，韓国の政府機関によってコリア語に翻訳され，障害児教育に携わる同国の教育機関に配布されている。

組織全体及び領域ごとの判定結果

教員のほとんどが「哲学・思想系，社会学系，心理学系領域」であるので，領域別の判定を記述せず，全領域についてののみ，記述することとする。

（全領域）

社会・経済・文化への効果については，構成員（教授11名，助教授8名，助手3名，計22名）の1割が「高い」，5割強が「相応」である。

4 諸施策及び諸機能の達成状況

この項目では、対象組織における「研究体制及び研究支援体制」でいう「諸施策及び諸機能」の達成状況を評価し、その結果を「目的及び目標の意図の達成状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の意図の達成状況

【要素1】諸施策に関する取組の達成状況

教員の出身校は多様である。女性教員は、社会学科では11名中3名、社会福祉学科では11名中5名、生涯福祉研究センターでは3名中2名で、その割合は40%に達している。また、外国籍教員は4%となっている。

教員の採用、昇格の折には、教員選考委員会を設置して、総合的な人事評価を行っている。

講師以上の教員には職位や勤務年数に関係なく同額の個人研究費基礎額を保証することで、若手教員の研究に配慮している。

個人研究費加算の原理が導入され競争原理が働くようになってきている。

学内LANが全研究室に整備されており、IT分野の基礎的システムが導入されている。また、生涯福祉研究センターに「おもちゃとしょかん・たがわ」が2001年5月に開設された。

他方、図書購入予算枠が縮小されている結果、学術研究用の雑誌の購入に圧迫が生じ、さらに電子ジャーナルの契約が必要となっていることもあり、対応が求められる。

【要素2】諸機能に関する取組の達成状況

生涯福祉研究センタープロジェクトの半数以上が学外者との共同研究であり、センターの支援活動が研究の継続性に貢献している。さらに、地域の研究機関や企業との共同研究あるいは県・自治体との連携もはかられており、大学の規模を考慮すると、プロジェクトのこれらの展開は優れた水準にある。

各種資料室、附属図書館や生涯福祉研究センター、情報処理センターが活発に利用されていることは適切である。特に、学外者との共同研究に利用される頻度が高いことは優れている。

この項目の水準は「目的及び目標の意図が相応に達成されている。」である。

特に優れた点及び改善点等

地域との連携では主として以下の3つの方法が行われている。第1は地域企業や県・自治体をプロジェクトメンバーに組み込んで研究を進める福祉用具研究会プロジェクトなどであり、この活動の中から田川地区でNPO「福祉用具ネット」などが組織されている。第2は国際的な、あるいは、国・自治体機関との共同研究を進めているものに「青少年育成課題に関する研究」プロジェクトなどがある。第3は、県が展開している青少年育成・アンビシャス運動の研究的部門を担い、また、田川市立教育研究所と共同調査を行っている。

また、国際共同研究プロジェクトでは、互いの調査地・自治体での報告・シンポジウムを行い、地域連携の促進をはかっている。

5 研究の質の向上及び改善のためのシステム

この項目では、対象組織における研究活動等について、それらの状況や問題点を組織自身が把握するための自己点検・評価や外部評価など、「研究の質の向上及び改善のためのシステム」が整備され機能しているかについて評価し、その結果を「向上及び改善システムの機能状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

向上及び改善システムの機能状況

【要素1】組織としての研究活動等及び個々の教員の研究活動の評価体制

研究者個人を対象とする自己点検・評価報告書はあるが、組織としての総合的な評価が十分とはいえない。共通指標の開発や客観的評価のシステムを構築することは、今後の課題といえる。

各教員の研究活動評価に関わる自己点検・評価活動を継続的に実施する体制が整備されることは、基礎的データの集積という点からみても重要である。

【要素2】評価結果を研究活動等の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

『自己点検・評価報告書』を福岡県の関係機関に配布し、またインターネット上で公開することを通じて、研究活動等の質の向上及び改善に結びつけている。

『自己点検・評価報告書』がまとめられているが、効果を実証されていない。評価結果を、研究目的及び目標の見直しを含む、研究活動等の質の向上及び改善の取組に結びつけるシステムの構築が求められる。また、学部もしくは学科単位での研究目的及び目標の達成度についての評価も、実施されることが期待される。

ヒアリングにおいて、外部評価の今後の予定に関し、今回の大学評価・学位授与機構の評価を受けたことを契機として、今後も継続的に機会を得て第三者評価を受けると、本学の研究領域と密接に関連する機関の代表者等からの外部評価（ピアレビュー）についても導入を検討する方針を示していることが確認できたことは、改善を期待させるものといえる。

この項目の水準は「向上及び改善のためのシステムがある程度機能している。」である。

特に優れた点及び改善点等

『自己点検・評価報告書』を福岡県の関係機関に配布し、またインターネット上で公開することを通じて、研究活動等の質の向上及び改善に結びつけている。

『自己点検・評価報告書』がまとめられているが、効果を実証されていない。評価結果を研究目的及び目標の見直しを含む研究活動等の質の向上及び改善の取組に結びつけるシステムの構築が求められる。また、学部もしくは学科単位での研究目的及び目標の達成度についての評価も実施されることが期待される。

ヒアリングにおいて、外部評価の今後の予定に関し、今回の大学評価・学位授与機構の評価を受けたことを契機として、今後も継続的に機会を得て第三者評価を受けると、本学の研究領域と密接に関連する機関の代表者等からの外部評価（ピアレビュー）についても導入を検討する方針を示していることが確認できたことは、改善を期待させるものといえる。

評価結果の概要

1 研究体制及び研究支援体制

広く有為な人材を求める姿勢を明確にする上で、国籍、性別、年齢に制限を設けず教員を公募していることは適切である。また、教授・助教授・講師の格差をつけず均一な研究費の配分を行っており、相対的に若手に対する研究資金への配慮がなされているといえる。

生涯福祉研究センターを産学官連携機関として位置づけ、外部からの共同研究・連携の申し入れの窓口を一本化し、研究資金の獲得に相応の努力をしている。

「福岡県立大学広報」や「生涯福祉研究センター事業報告書」等の印刷物、およびWebサイトを利用して学内外に対し周知をはかっている。学生部長を委員長とする広報委員会を設置しており、「福岡県立大学広報」などの各種出版物や「自治体広報誌」を用いて学内外に対し周知をはかっている。

この項目の水準は、「目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

2 研究内容及び水準

地域における大学の位置に関する研究、旧産炭地の地域問題に関する研究が注目される。日中共同研究による少年の逸脱と規範意識に関する実証研究も注目される。

介護制度、福祉NPO問題、児童虐待に対する児童サービスのあり方は社会的要請の観点から見たものとして特色がある。

社会学科、社会福祉学科のいずれも、学問の性格もあって、社会的要請に込んでいるが、社会からの学問的な期待度も高く、今後一層の取組が期待される。

大学の立地する地域の特性に密着した研究として、旧産炭地の地域構造や地域問題に関する研究がなされ、町づくりや高齢者実態調査報告の成果を出している。

なお、要努力と判定されるものが、構成員の半数に及んでいる。組織としてこうした状況の改善に取組むことが望まれる。

3 研究の社会（社会・経済・文化）的効果

中国の少数民族教育と言語政策に関する研究書は、独創性・発展性・基礎研究への貢献の極めて高い研究であり、教育・少数民族政策の決定過程への貢献は大きいと考えられる。

また、国内最大級の石炭の採掘として知られ、明治維新以降の国策を受けた製鉄所の建設と鋼板の生産に直結する筑豊炭田の中心をなしてきた田川市を中心に旧産炭地域特有の問題についての歴史・社会学的研究が行われ

ていることや、関係町村の歴史を整理し、編纂に協力している活動は、評価できる。

社会学科、社会福祉学科のいずれも研究・教育活動の多くは地域の文化的問題に直結しており、貢献も大きい。実践的な福祉や社会政策と結びつきやすい研究部門が多く、その面での寄与に特色があり、優れている。障害者福祉部門による「日本における障害者の教育と福祉」は、韓国の政府機関によって韓国語に翻訳され、障害児教育に携わる同国の教育機関に配布されている。

4 諸施策及び諸機能の達成状況

生涯福祉研究センタープロジェクトの半数以上が学外者との共同研究であり、センターの支援活動が研究の継続性に貢献している。さらに、地域の研究機関や企業との共同研究あるいは県・自治体との連携もはかられており、大学の規模を考慮すると、プロジェクトのこれらの展開は優れた水準にある。

地域との連携では主として以下の3つの方法が行われている。第1は地域企業や県・自治体をプロジェクトメンバーに組み込んで研究を進める福祉用具研究会プロジェクトなどであり、この活動の中から田川地区でNPO「福祉用具ネット」などが組織されている。第2は国際的な、あるいは、国・自治体機関との共同研究を進めているものに「青少年育成課題に関する研究」プロジェクトなどがある。第3は、県が展開している青少年育成・アンビシャス運動の研究的部門を担い、また、田川市立教育研究所と共同調査を行っている。

この項目の水準は、「目的及び目標の意図が相応に達成されている。」である。

5 研究の質の向上及び改善のためのシステム

『自己点検・評価報告書』を福岡県の関係機関に配布し、またインターネット上で公開することを通じて、研究活動等の質の向上及び改善に結びつけている。

『自己点検・評価報告書』がまとめられているが、効果を実証されていない。評価結果を、研究目的及び目標の見直しを含む、研究活動等の質の向上及び改善の取組に結びつけるシステムの構築が求められる。また、学部もしくは学科単位での研究目的及び目標の達成度についての評価も、実施されることが期待される。

ヒアリングにおいて、外部評価の今後の予定に関し、今回の大学評価・学位授与機構の評価を受けたことを契機として、今後も継続的に機会を得て第三者評価を受けると、本学の研究領域と密接に関連する機関の代表

者等からの外部評価（ピアレビュー）についても導入を検討する方針を示していることが確認できたことは、改善を期待させるものといえる。

この項目の水準は「向上及び改善のためのシステムがある程度機能している。」である。

特記事項

対象組織から提出された自己評価書から転載

福岡県立大学人間社会学部は、平成4年4月に開設され、また、人間社会学研究科修士課程は平成9年4月に開設された。本学人間社会学部社会学科、社会福祉学科と大学院社会福祉専攻は地域の発展と高度な福祉社会の実現に資する研究を課題としている。

本文中に記載できなかった特記事項は以下の通りである。

1. 課題を中心とした組織

研究組織は、既存の学問領域に基づく区分とは異なり、高度な福祉社会の形成にとって必要な課題を探求する、課題中心型の構成となっている。したがって、地域の様々な課題に対して複数の学問が連携して解決策を研究することが出来る。

2. 地域との連携

地域や福祉に関する課題は理論と実践が深く結びついているので、地域との結びつきは欠かせない。地域との連帯を深め、地域課題の解決を支援するとともに、地域が実践的研究のフィールドともなっている。

また、本学部所属の多くの教員が福岡県や田川市など県内の市町村における審議会や協議会などの委員を務め、各教員の専門研究の成果をふまえ、地域課題の解決に貢献している。

3. 研究費の戦略的配分

研究費の配分においては、本学部に配分された学術研究費の一定額（10%～15%）を共通研究費として留保し、特別に研究費を必要とする理由のある教員に重点的に配分してきた。

さらに、平成15年度からは研究奨励交付金として、地域課題、行政課題、大学の個性化に資する研究、学術水準を高める研究に研究費を重点的に配分し、大学として戦略上重要なテーマの研究を促進する体制とした。

4. 看護学部との連携

今後は平成15年度に開設された看護学部との連携を深め、地域課題に対して保健・医療・福祉の総合的システム化の観点から研究を行うべく準備を進めている。